

イメージキャラクター  
「マッピーくん」



# 災害時の救助、復旧・復興に貢献



国土地理院は、2020年度も「測量の生産性を向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」の一環として、測量の生産性を向上するため、技術1「3次元測量等の高度化を図る技術」と技術2「電子基準点等の高度化を図る技術」の2分野で技術を公募した。その結果、技術1は8件、技術2は6件が選定され、委託契約を結び試行する。

このプロジェクトは、建設現場等における生産性向上に貢献する3次元測量およびSociety5.0時代におけるサイバー空間の基盤となる3次元地図整備などに信赖性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境の実現に必須となる。電子基準点の維持管理などにおいて、さまざまな分野の知見を集結することで生産性を向上させるための技術開発を行うもの。

公募には13件の応募があったがワーキンググループの審査の結果、9件が選定された。

## 国土地理院の革新的 技術導入・活用計画 9件を選定

選定された技術は次のとおり。

△技術1=3次元測量等の高度化を図る技術

▷効率的かつ安価に3次元電子国土地図データを作成する技術の試行業務（アジア航測）▷電子国土地図と現状の国土の差違を効率的に抽出する技術の試行業務（アジア航測、システム計画研究所）▷災害時にオルソ画像を迅速かつ効率的に作成する技術の試行業務（三菱スペース・ソフトウェア）。

△技術2=電子基準点等の高度化を図る技術

▷長期間の停電でもリアルタイムデータ配信を継続させる技術の試行業務（米光エンジニアリング）▷周辺状況の写真と観測データから効率的に仰角マスクを作成する技術の試行業務1（三菱スペース・ソフトウェア）▷周辺状況の写真と観測データから効率的に仰角マスクを作成する技術の試行業務2（バスコ）▷電子基準点の次世代通信網に関する技術の試行業務（日立造船）▷GNS Sアンテナの位相特性に起因する測位精度低下を回避する技術の試行業務（バスコ）▷RTK法を用いて測量・測位を効率化する技術の試行業務（日本測量協会）。



このプロジェクトは、建設現場等における生産性向上に貢献する3次元測量およびSociety5.0時代におけるサイバー空間の基盤となる3次元地図整備などに信赖性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境の実現に必須となる。電子基準点の維持管理などにおいて、さまざまな分野の知見を集結することで生産性を向上させるための技術開発を行うもの。

公募には13件の応募があったがワーキンググループの審査の結果、9件が選定された。



国土交通省国土地理院長

野田 勝

6月3日は『測量の日』。1869(明治2)年に政府が「近代測量」に着手してから152年が経過した。ここの標語は「私たちの安心・安全のため國土を測る」。測量分野はデジタル・トランシーバー・メーション(DX)や災害時などさまざまな場面で活用され暮らしに役立っている。また、2022年度には高校で「地理総合」が必修科目となり、地域の災害リスクを住民が理解し、防災意識が高まることが期待される。一方、国土地理院が測量の生産性を向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクトとして、「3次元測量等の高度化を図る技術」と「電子基準点等の高度化を図る技術」の2分野で技術を募り審査の結果、計9技術が選定され試行される。

(第4面)

## 地理空間情報活用し生活向上

測量の日は、測量法が1949年6月3日に公布されてから89年で40年を迎えたことを機に、測量と地図の役割と重要性について多くの皆さまに理解を深めていたくことを目的として当時の建設省（現国土交通省）によって制定され、これまで35回目を迎えていました。

国土のどこに何があるかを正確に測って明らかにすることは、国が存立する上で欠くことのできない国の一責務です。国土地理院では、位置の基準を定める「測量」、国土の地図を作る「描く」、日本の国土を守る「守る」、防災意識社会に向けた「伝える」の4つのテーマで施策を推進しています。令和の時代を迎え、国土地理院ではさまざまな課題にも取り組んでいます。インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)では、デジタルデータで現実空間を再現し、インフラの建設機械などの場所を位置情報を表現・共有することが必要ですが、地面は地殻変動によ

り動き続けているため、複数の位置情報を扱う際には共通ルール（位置の基準）に準拠させる必要があります。国土地理院では、位置情報を「国家座標」と呼ばれる唯一の公的な位置の基準に準拠させ、データの流通・活用の促進、建設プロセスの効率化を図るために、一定時期毎に位置基準点の登録制度の運用開始などを取り組みを行いました。

また、国土地理院は災害対策基本法に基づく指定行政機関です。災害時には、測量・地図分野の最新技術を活用して救助活動や復旧・復興に役立つ地理空間情報を整備・提供しています。「令和2年7月豪雨」では、広範な地域で発生した河川の氾濫に対し、現地での迅速な救助活動や排水計画に役立てるなど、SNSや空中写真等のさまざまな情報から浸水範囲の端の地点を確認し、標高データを用いて「浸水推進図」を作成して提供しました。

さて、2022年度度から高校では、地理総合が必修科目となります。住民一人ひとりが地域の災害リスクを理解し、防災意識を高めるために、地理教育を通して國土の有り様を理解する能力を身に着けることが重要です。国土地理院では、地図など地理の授業で活用できるコンテンツを集めめた「地理教育の道真箱」を公開しました。教科書・教材出版社を対象とした説明会も開催しており、引き続き地理教育を支援していくます。

国土地理院は、今後も國家測量機関として、社会のニーズや技術を踏まえ、土地の測量および地図の調製の活用を推進し、地理空間情報の活用を通じて、国民生活の向上および國民経済の健全な発展に貢献してまいります。皆さまには、格別の理解ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

### 主催 国土交通省 「測量の日」実行委員会

一般社団法人 地図協会  
理事長 安藤 保 隆  
〒153-8522 東京都目黒区青葉台4-8-6(一財)日本地図センター内 電話03(6416)8383

公益社団法人 日本測量協会  
会長 清水 英範  
〒112-0002 東京都文京区小石川5-1(パークコート文京小石川ザタワー) 電話03(3815)5751

一般社団法人 日本地図センター  
理事長 稲葉 和雄  
〒153-8522 東京都目黒区青葉台4-9-6 電話03(3485)5411

一般社団法人 全国測量設計業協会連合会  
会長 方波見 正  
〒162-0801 東京都新宿区山吹町11-1(測量年金会館) 電話03(3235)7271

一般財团法人 測量専門教育センター  
会長 上條 勝也  
〒305-0001 茨城県つくば市稲荷原字山房3514-20 電話029(875)4217

公益財团法人 日本測量調査技術協会  
会長 岡部 篤行  
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場4-40-11(有山ビル6F) 電話03(3362)6840